

2021 年度森泰吉郎記念研究振興基金研究成果報告書

研究題：教職員の認知変化を踏まえた体系的な学校安全の提案
政策・メディア研究科 修士 2 年 大塚雄登

1. 研究背景

2011 年の東日本大震災によって、学校現場での防災教育の需要は一気に高まった。『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』（文部科学省，2019）によると、「児童生徒等の安全の確保が保障されることが不可欠の前提となる」と明示されている。さらに、東日本大震災にて尊い命が失われてしまった大川小学校に対する判決においても、「学校教職員は地域住民よりも高い知識や経験を持たなければならない（仙台高判，2018）」と判決文に記載されている。しかし、国が主導して行われてきた 10 年間の「学校安全の推進に関する計画」を参照すると、実際に学校現場においてこれに見合った取り組みがなされておらず、「地域や学校、教職員に学校安全の取組や意識に差がある」という課題が依然として残り続けていることが分かる。この差を埋めるための 1 つの取り組みが、防災教育におけるカリキュラム・マネジメントとしての取り組みである。2020 年度から順次施行されている学習指導要領において、「安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結びつける」ために、各教科での教科横断的な指導、つまり各学校や教職員に防災教育に対してカリキュラム・マネジメントを行うことが現在求められている。

2. 研究目的

上述したような背景の上でカリキュラム・マネジメントといった取り組みが実装されつつあるが、「安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結びつける」という目的に結びつくようなカリキュラム・マネジメントとは一体何か、どのようにしたらそれを各教職員が達成することが可能なのかについては示されていない。そこで、「学校教職員が自発的に実効的な防災教育に関する計画を行うまでの思考の変化を明らかにし、依然として残り続けてきた『地域や学校、教職員における学校安全の取組や意識の差』の解消に資すること」を本研究の目的とし、そのために、「学校安全を担う教職員が能動的・具体的な学校安全体制を始動することは、いかにして可能か」をリサーチクエスションとした。

3. 研究方法

2021 年度から東京都中央区の中学校（以下、A 中学校とする）と大木研究室とで共同研究を行った。また、本研究はアクションリサーチという研究姿勢である。「机上演習」「実地演習」の 2 つの演習を中心に、学校教職員に対する教員研修を実施した（表 1 参照）。

表 1 A 中学校にて 2021 年度に実施した研究活動一覧

2021 年度	研究活動の内容
7 月	教職員に対する事前アンケート調査の実施
7 月 14 日	第 1 回教員研修の実施
9 月 15 日	机上演習の実施
10 月	机上演習振り返り用の動画とお便りの送付
10 月 27 日	第 2 回教員研修の実施
10～11 月	第 1 回教職員ヒアリング調査の実施
12 月 21 日	教職員向けマニュアルの送付
12 月 24 日	実地演習の実施
12 月	第 2 回教職員ヒアリング調査の実施
1 月 26 日	写真授業と教員研修の実施

これらの各研修において、細かなアンケート調査と 2 度の教職員に対するヒアリング調査を行うことで、一連の研修を通じて生じた「防災教育に対する教職員の思考の変化」を追うこととした。これらの調査では、新しい学習指導要領における教育の在り方に則り、「防災教育を通じて生徒に何を身に付けさせたいか(=目指す生徒像)」「生徒に何を学ばせるのか(=What)」「それをどのように学ばせるのか(=How,When)」の順に変化を捉えることとした。

4. 研究結果

まず、研究実践を行う前の段階として、A 中学校の教職員は高い主体性を持つことが明らかになった。過去の他フィールドの事例では、防災教育に対して否定的ではないものの、教職員自らではなく、専門家が生徒に防災を教えるという状態で共同研究が始まるが多かった。しかし、A 中学校の教職員においては、「生徒に対して防災教育を始めていく前に、まずは自分たち教員に対する研修をおこなっていきたい」「教員自身がしっかり理解した上で、生徒に指導できるようにしたい」といった高い主体性を持つ発言が見られた。これは、中野・矢守(2018)の教職員の主体性のレベル分けにおけるレベル 2 とレベル 3 の間の状態と位置付けられる。

また、教職員に対する研修が進むにつれて、「防災教育を通じて目指す生徒像」が各教職員の中で具体化されていることがわかった。これは教職員に対するアンケート調査とヒアリング調査にて明らかになった。また、この一年間の実践において、教職員に依頼・指示・助言をしていないにも関わらず教職員の判断によっていくつかの実践が為されたことも判明し、上記枠組みの主体性において、レベル 3 へと変容していることが見受けられた。

さらに、目指す生徒像が具体化したことにより、教職員らにとっても「何を学ばせるのか(=What)」「どのように学ばせるのか(=How,When)」がより明確になったことがヒアリング調査から明らかになった。以前までは国や学校からのトップダウン的発想で防災に対して取り組んでいた状態であったが、共同研究における実践によって得た学びを咀嚼し、防災教育を自分なりの「教育」へと転換したと言えるだろう。

しかし、「どのように学ばせるのか(=How,When)」という問いに対して、多くの教職員は「教科・専科」について言及していなかった。

5. 考察

上記の研究結果に対する考察について記述する。まず、「防災教育を通じて目指す生徒像」の具体化に対しては、矢守(2006)が提唱している「リアリティの共同構築」が大きな要因であると考えられる。また、構成主義的知識観をもとに学校現場における「リアリティの共同構築」を考察すると、学校現場での防災という社会を構成する人々がリアリティを共同的に構築していく過程、そのものが学習(学び)であり、その表象として教職員らにおける「目指す生徒像」が具体化されたのではないかと考察する。

また、教職員らにとっても「何を学ばせるのか(=What)」 「どのように学ばせるのか(=How,When)」がより明確になったにも関わらず、「どのように学ばせるのか(=How,When)」という問いに対して、多くの教職員は「教科・専科」について言及していなかったという結果を受け、現行のカリキュラム・マネジメントに対する再考を行った。具体的には、研究背景にも述べたようなカリキュラム・マネジメントが今後推進されることによって「知識や理解を促すのみになってしまい、安全への行動に結びつかない」といった、まさに目的にそぐわない手段になってしまう危険性がある、といった内容である。しかし、少数ながらも「教科・専科」について言及を行なっている教職員も存在した。その教職員におけるヒアリング内容より、自分の教科に落とし込むことがカリキュラム・マネジメントではなく、教えたことを自らがマネジメントすることこそが、防災教育(教科を持たない教育)における在るべきカリキュラム・マネジメントである可能性を示した。

つまり、学校安全を担う教職員が能動的・具体的な学校安全体制を始動するために必要な条件として、「教職員が『専門家任せではない』という主体性を持った上で、学校防災に関係する様々な人々が発災時のリアリティの共同構築(構成主義的知識観における「学び」)を行い、十全的な参加が促される(目指す生徒像が具体化される)状態となること」であることが示唆された。従って、防災に関する教員研修については、学校防災に関わる様々な人々が発災時のリアリティを共同構築する、といった構成主義的知識観における『学び』となる研修に切り替え、教職員が生徒に対して『何を学ばせるか(What)』『どのように学ばせるか(How, When)』に関するイメージを持つことができる程度に「目指す生徒像」を確立する必要がある。また、この一連の学びによって行われる本質的なカリキュラムマネジメントによって、体系的かつ実効的な防災教育ないしは学校安全となる可能性を示した。

6. 謝辞

本基金の助成で大きなご支援を頂いたことで、教員研修の核となる「机上演習」や「実地演習」の実施が可能となりました。具体的には演習当日の記録や解析のために費用を使用させて頂きました。ご支援頂きありがとうございました。

7. 参考文献

- 文部科学省. (2019). 学校安全資料 「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育.
- 仙台高判平成 30 年 4 月 26 日裁判所 HP 参照 (平成 28(ネ)381) .
- 文部科学省. (2017). 第 2 次学校安全の推進に関する計画.
- 文部科学省. (2021). 第 3 次学校安全の推進に関する計画の策定について (諮問) .
- 文部科学省. (2021). 第 3 次学校安全の推進に関する計画の策定について (答申素案) .
- 文部科学省. (2015). 教育課程企画特別部会における論点整理について (報告) .
- 中野元太, 矢守克也. (2018). 学校教員の主体性形成を目指した防災教育 —メキシコ・シワタネホでのアクションリサーチ—. 災害情報. 16(2), 235-245.
- 矢守克也. (2009). 再論—正常化の偏見. 実験社会心理学研究. 48(2), 137-149.
- 広石英記. (2005). ワークショップの学び論—社会構成主義からみた参加型学習の持つ意義—. 教育方法学研. 31(0), 1-11.
- 文部科学省. (2018). 学校の危機管理マニュアル作成の手引.